

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月16日

上場会社名 セキ株式会社

上場取引所

東

コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関 宏孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理副本部長

(氏名) 吉川浩司

TEL 089-945-0111

定時株主総会開催予定日 2024年6月13日

配当支払開始予定日

2024年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,988	0.7	259	41.1	478	19.2	365	14.9
2023年3月期	11,906	6.6	441	132.7	593	40.3	429	32.6

(注) 包括利益 2024年3月期 923百万円 (134.2%) 2023年3月期 394百万円 (12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	円	%	%	%
2024年3月期	87.70		2.5	2.6	2.2
2023年3月期	103.12		3.0	3.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2024年3月期	18,576	15,550	81.3	3,624.43
2023年3月期	17,752	14,732	80.6	3,433.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,097百万円 2023年3月期 14,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	464	567	245	3,776
2023年3月期	1,084	234	181	4,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2023年3月期		12.00		12.00	24.00	99	23.3	0.7
2024年3月期		12.00		14.00	26.00	108	29.6	0.7
2025年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00			

注) 本日開催の取締役会において、本年6月13日開催予定の第75期定時株主総会の第1号議案として剰余金の配当(第75期期末配当の件)を上程することを決議いたしました。期末配当金は1株当たり14円といたしたく、また、当該配当金には創業115周年記念配当金2円が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	5,816	4.1	68		43	53.6	36	51.0	8.64
通期	12,660	5.6	200	23.1	410	14.4	320	12.4	76.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,508,000 株	2023年3月期	4,508,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	342,557 株	2023年3月期	342,557 株
期中平均株式数	2024年3月期	4,165,443 株	2023年3月期	4,165,443 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,148	0.4	188	46.8	411	18.2	325	16.3
2023年3月期	9,111	7.5	354	158.3	503	37.9	389	32.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	78.23	
2023年3月期	93.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,102	13,565	84.2	3,256.69
2023年3月期	15,319	12,863	84.0	3,088.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,565百万円 2023年3月期 12,863百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,518	4.6	80	15.7	76	4.1	18.25
通期	9,660	5.6	355	13.8	300	7.9	72.02

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され行動制限が撤廃されたことから国内消費やインバウンド需要が回復し、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、社会・経済活動は回復基調で推移しています。一方、ウクライナ情勢の長期化、円安の進行、資源・原材料価格や物価の高騰、物流の2024年問題や働き方改革、日本銀行のマイナス金利解除など多くの懸念材料があります。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、度重なる印刷用紙の値上げや資材、光熱費、人件費の増加などによる製造原価の上昇、デジタル化の進展に伴う印刷需要の減少という課題に直面しています。今後、持続的な発展を続けるため、グリーン製品の供給体制の整備、成長が期待されるデジタルマーケティング分野やBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービス事業の強化、地域の課題解決を目指した地域商社事業を推進しております。

また、重要な経営課題である環境配慮型経営を推進していくため、飲料、食料品などのラベル業界トップのグローバル企業であるフジシールグループと以前より水性フレキソ印刷での製造や協働開発を進めてまいりましたが、より強固なパートナーシップを構築するため2024年3月に資本業務提携を行いました。

以上の結果、売上高は119億8千8百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2億5千9百万円（前年同期比41.1%減）、経常利益は4億7千8百万円（前年同期比19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億6千5百万円（前年同期比14.9%減）を計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

紙からデジタル化への流れが続く中、新型コロナウイルスによる行動制限が撤廃され、事業が正常化に向かったこと、経済活動を支援する各種委託事業の事務局運営などのBPO事業の推進や、デジタルマーケティング分野の強化などにより、売上高は87億3千5百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、原材料価格・エネルギー価格の高騰が続く厳しい環境下にあったことから営業利益は1億7千1百万円（前年同期比54.2%減）を計上しました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

企業活動の持ち直しに伴う印刷業者からの用紙受注に復調傾向が見られたことから売上高は4億2百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失は1千万円（前期は2千3百万円の営業損失）を計上しました。

③ 出版・広告代理関連事業

愛媛県とDX推進に関する包括連携協定を締結するなど、地方でのDX推進に関わる業務の受注に努めたことや、企業やクリニック・病院関連の広告宣伝活動が堅調に推移したことから、売上高は12億9千9百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は5千万円（前年同期比13.5%増）を計上しました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では、2023年5月に新型コロナウイルスの5類移行に伴い、行動制限が撤廃されたことから道後温泉地区を訪れる観光客は増加しました。売上高は2百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失は2千万円（前期は2千万円の営業損失）を計上しました。

⑤ カタログ販売関連事業

新型コロナウイルスによる行動制限の撤廃により個人消費が勢いを取り戻したこと、また企業のテレワークからオフィス回帰が進んだことから通信販売カタログ物販事業は堅調に推移し、売上高は15億4千7百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は6千9百万円（前年同期比4.2%増）を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円増加し、185億7千6百万円となりました。これは主に、投資有価証券が46億3千5百万円と前連結会計年度末と比べ10億2千8百万円増加したこと、売掛金が18億9千2百万円と前連結会計年度末と比べ2億2千2百万円増加したこと、有価証券の残高がなくなり前連結会計年度末と比べ2億4千6百万円減少したこと、機械装置及び運搬具（純額）が9億6千6百万円と前連結会計年度末と比べ1億4千7百万円減少したこと、契約資産が8百万円と前連結会計年度末と比べ1億7百万円減少したこと、などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、30億2千6百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が3億6千7百万円と前連結会計年度末と比べ2億3千8百万円増加したこと、預り金が1億6千万円と前連結会計年度末と比べ1億2百万円増加したこと、未払法人税等が6千7百万円と前連結会計年度末と比べ1億4千万円減少したこと、未払消費税等が4千6百万円と前連結会計年度末と比べ8千3百万円減少したこと、長期借入金が2億1千6百万円と前連結会計年度末と比べ8千万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千7百万円増加し、155億5千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億3千4百万円と前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円増加したこと、利益剰余金が122億1千8百万円と前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円減少し、37億7千6百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ6億2千万円減少し、4億6千4百万円となりました。資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益5億7千9百万円、減価償却費4億9千6百万円、資金の減少要因としては、法人税等の支払額3億3千5百万円、売上債権の増加額2億6千5百万円、有価証券売却益1億1百万円などが主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ3億3千2百万円増加し、5億6千7百万円となりました。資金の増加要因としては、投資有価証券売却による収入9億6千6百万円、定期預金の払い戻しによる収入4億4千2百万円、資金の減少要因としては、投資有価証券の取得による支出8億8千2百万円、定期預金の預入による支出7億4千2百万円、有形固定資産の取得による支出2億9千9百万円などが主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ6千4百万円増加し、2億4千5百万円となりました。資金の減少要因としては、親会社の配当金の支払額9千9百万円、長期借入金の返済による支出8千8百万円、短期借入金の返済による支出5千万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	79.1	75.6	80.4	80.6	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	39.7	40.5	32.4	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	0.4	—	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	266.5	—	250.9	132.3

各指標の計算方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(4) 今後の見通し

印刷需要が減少傾向にある中、当社グループの事業環境は一層厳しさを増しております。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿った既存の事業分野に捉われない幅広い提案営業活動を強化し、経営のより一層の合理化・効率化を進めております。また、当社はSDGsならびに環境経営に関する基本方針及び数値目標をホームページ (<https://www.seki.co.jp/csr/>) に掲載しております。今後の経済情勢につきましては、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行に起因する印刷資材・エネルギー価格の高騰による原価上昇により印刷需要のさらなる減少が懸念されます。こうした状況下、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は126億6千万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は2億円（前年同期比23.1%減）、経常利益は4億1千万円（前年同期比14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2千万円（前年同期比12.4%減）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,741	4,468,990
受取手形	197,496	240,009
売掛金	1,669,478	1,892,116
電子記録債権	642,396	750,893
契約資産	116,414	8,558
有価証券	246,845	—
商品及び製品	183,939	149,695
仕掛品	337,238	391,005
原材料及び貯蔵品	141,351	133,483
未収還付法人税等	357	4,389
その他	119,346	37,276
貸倒引当金	△9,738	△5,554
流動資産合計	8,162,868	8,070,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,385,757	4,415,854
減価償却累計額	△2,473,046	△2,594,001
建物及び構築物(純額)	1,912,711	1,821,853
機械装置及び運搬具	4,734,916	4,872,245
減価償却累計額	△3,621,847	△3,906,231
機械装置及び運搬具(純額)	1,113,069	966,014
工具、器具及び備品	1,875,670	1,920,084
減価償却累計額	△511,776	△539,858
工具、器具及び備品(純額)	1,363,893	1,380,225
リース資産	21,867	7,734
減価償却累計額	△19,638	△7,051
リース資産(純額)	2,229	682
土地	1,216,809	1,285,005
建設仮勘定	9,918	11,000
有形固定資産合計	5,618,631	5,464,781
無形固定資産		
ソフトウェア	15,780	19,514
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	20,494	24,227
投資その他の資産		
投資有価証券	3,606,619	4,635,408
長期貸付金	9,211	8,418
繰延税金資産	19,611	18,568
その他	319,507	357,249
貸倒引当金	△4,872	△2,532
投資その他の資産合計	3,950,077	5,017,111
固定資産合計	9,589,203	10,506,120
資産合計	17,752,071	18,576,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,600	946,600
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	62,015	54,000
未払金	284,633	302,116
未払法人税等	207,910	67,368
賞与引当金	195,683	167,619
預り金	57,906	160,709
その他	327,740	286,331
流動負債合計	2,125,490	1,984,746
固定負債		
長期借入金	296,347	216,000
繰延税金負債	129,322	367,530
退職給付に係る負債	359,231	348,382
資産除去債務	3,116	3,124
役員退職慰労引当金	7,964	9,130
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	13,887	13,518
固定負債合計	894,043	1,041,859
負債合計	3,019,533	3,026,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,953,061	12,218,405
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	13,984,799	14,250,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,890	834,033
退職給付に係る調整累計額	7,043	13,194
その他の包括利益累計額合計	317,934	847,228
非支配株主持分	429,803	453,004
純資産合計	14,732,537	15,550,377
負債純資産合計	17,752,071	18,576,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,906,207	11,988,668
売上原価	8,849,345	9,147,464
売上総利益	3,056,861	2,841,203
販売費及び一般管理費		
配送費	202,506	164,007
給料及び手当	917,875	938,464
賞与引当金繰入額	128,464	96,236
退職給付費用	33,356	33,234
役員退職慰労引当金繰入額	1,166	1,166
その他	1,332,401	1,348,181
販売費及び一般管理費合計	2,615,769	2,581,289
営業利益	441,091	259,913
営業外収益		
受取利息	20,324	17,319
受取配当金	56,995	114,422
物品売却益	24,482	23,769
貸倒引当金戻入額	103	6,145
仕入割引	10,240	10,716
受取賃貸料	29,428	30,206
補助金収入	3,616	3,084
その他	28,293	25,230
営業外収益合計	173,485	230,894
営業外費用		
支払利息	4,324	3,506
売上割引	750	802
投資事業組合運用損	6,103	1,898
投資顧問料	1,772	2,132
賃貸収入原価	3,192	3,119
その他	5,331	351
営業外費用合計	21,474	11,810
経常利益	593,101	478,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	73,686	1,079
投資有価証券売却益	35,586	101,809
特別利益合計	109,273	102,888
特別損失		
固定資産売却損	658	—
固定資産除却損	10,870	2,704
投資有価証券売却損	11,309	—
特別損失合計	22,838	2,704
税金等調整前当期純利益	679,536	579,182
法人税、住民税及び事業税	247,113	191,223
法人税等調整額	△16,174	4,461
法人税等合計	230,938	195,684
当期純利益	448,597	383,497
非支配株主に帰属する当期純利益	19,074	18,181
親会社株主に帰属する当期純利益	429,523	365,315

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	448,597	383,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,403	534,156
退職給付に係る調整額	13,030	5,711
その他の包括利益合計	△54,372	539,867
包括利益	394,225	923,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,262	894,609
非支配株主に係る包括利益	16,962	28,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,623,508	△503,461	13,655,247
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			429,523		429,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	329,552	—	329,552
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,953,061	△503,461	13,984,799

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	375,910	△5,715	370,194	418,394	14,443,837
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					429,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,019	12,759	△52,260	11,408	△40,851
当期変動額合計	△65,019	12,759	△52,260	11,408	288,700
当期末残高	310,890	7,043	317,934	429,803	14,732,537

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,953,061	△503,461	13,984,799
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			365,315		365,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	265,344	—	265,344
当期末残高	1,201,700	1,333,500	12,218,405	△503,461	14,250,144

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	310,890	7,043	317,934	429,803	14,732,537
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					365,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523,142	6,150	529,293	23,201	552,495
当期変動額合計	523,142	6,150	529,293	23,201	817,839
当期末残高	834,033	13,194	847,228	453,004	15,550,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	679,536	579,182
減価償却費	517,680	496,005
有形固定資産売却損益 (△は益)	△73,027	△1,079
有形固定資産除却損	10,870	2,704
有価証券売却損益 (△は益)	△24,277	△101,809
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,103	1,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	△6,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,764	△28,063
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,887	△2,741
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,166	1,166
受取利息及び受取配当金	△77,320	△131,741
支払利息	4,324	3,506
売上債権の増減額 (△は増加)	98,513	△265,445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△107,022	△11,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,689	7,000
預り金の増減額 (△は減少)	5,011	102,803
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△4,260	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	30,706	82,256
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	57,220	△56,864
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,200	379
小計	1,108,510	670,977
利息及び配当金の受取額	77,413	131,555
利息の支払額	△4,324	△3,506
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△96,662	△335,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,936	464,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△592,680	△742,655
定期預金の払戻による収入	722,704	442,654
有価証券の売却及び償還による収入	101,000	750
有形固定資産の取得による支出	△97,076	△299,875
有形固定資産の売却による収入	109,473	1,079
無形固定資産の取得による支出	△2,855	△12,490
投資有価証券の取得による支出	△951,172	△882,357
投資有価証券の売却及び償還による収入	448,430	966,125
貸付けによる支出	△4,800	△2,580
貸付金の回収による収入	4,342	3,373
その他	28,137	△41,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,496	△567,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△73,992	△88,362
配当金の支払額	△99,970	△99,970
非支配株主への配当金の支払額	△5,554	△5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,824	△1,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,341	△245,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669,098	△348,752
現金及び現金同等物の期首残高	3,455,988	4,125,087
現金及び現金同等物の期末残高	4,125,087	3,776,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷㈱が窓口)を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部(紙器加工)を行っております。また、メディアプレス瀬戸内㈱が新聞印刷を受託しており、メディア発送㈱は印刷した新聞の発送梱包作業を行っております。(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産㈱が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社がカタログによるオフィス関連用品の販売や、(有)こづつみ倶楽部が地域特産品等を販売するカタログ制作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,903,987	362,161	1,189,705	2,784	1,447,567	11,906,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,064	961,733	123,107	—	—	1,237,906
計	9,057,052	1,323,895	1,312,812	2,784	1,447,567	13,144,113
セグメント利益又は損失(△)	374,368	△23,609	44,039	△20,885	67,096	441,009
セグメント資産	6,340,373	433,218	1,575,326	1,544,273	798,169	10,691,361
その他の項目						
減価償却費	492,994	11,541	6,529	6,320	294	517,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,256	1,450	3,919	8,636	—	77,262

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,735,557	402,885	1,299,669	2,775	1,547,780	11,988,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,244	1,065,120	78,855	—	—	1,307,220
計	8,898,801	1,468,006	1,378,524	2,775	1,547,780	13,295,888
セグメント利益又は損失(△)	171,320	△10,710	50,005	△20,646	69,892	259,862
セグメント資産	6,213,537	399,595	1,703,578	1,542,310	838,957	10,697,979
その他の項目						
減価償却費	469,947	10,068	10,433	5,179	375	496,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	211,781	8,400	32,099	3,389	—	255,670

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,144,113	13,295,888
セグメント間取引消去	△1,237,906	△1,307,220
連結財務諸表の売上高	11,906,207	11,988,668

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	441,009	259,862
セグメント間取引消去	82	51
連結財務諸表の営業利益	441,091	259,913

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,691,361	10,697,979
全社資産(注)	7,108,134	7,909,446
セグメント間債権債務等消去	△47,423	△30,441
連結財務諸表の資産合計	17,752,071	18,576,984

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,262	255,670	31,633	88,567	108,896	344,237

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(土地、サーバー等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	1,760,322	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,370,736	カタログ販売関連事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	1,730,361	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,479,099	カタログ販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,433.66円	3,624.43円
1株当たり当期純利益金額	103.12円	87.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	429,523	365,315
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	429,523	365,315
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,732,537	15,550,377
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	429,803	453,004
(うち非支配株主持分)	(429,803)	(453,004)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,302,734	15,097,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,443	4,165,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。